

令和 8 年 度

松 阪 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和8年度松阪市下水道事業会計予算

附 属 諸 表

- 1 令和8年度松阪市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度松阪市下水道事業予定損益計算書
- 9 令和8年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

議案第8号

令和8年度松阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度松阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 接続戸(基)数	
公共下水道	37,400 戸
農業集落排水	321 戸
公共浄化槽	2,224 基
(2) 年間有収水量	8,710,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	23,863 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,775,874 千円
流域下水道建設負担金	255,813 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業	収益	5,759,040 千円
第1項	営業	収益	2,308,510 千円
第2項	営業外	収益	3,450,530 千円
	支	出	
第1款	下水道事業	費用	5,271,007 千円
第1項	営業	費用	4,531,174 千円
第2項	営業外	費用	738,833 千円
第3項	予備	費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,383,731千円は、過年度分損益勘定留保資金520,056千円、当年度分損益勘定留保資金1,685,369千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額178,306千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	4,448,113 千円
第 1 項	企 業 債	2,334,400 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	35,786 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	675,517 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,300,754 千円
第 5 項	県 補 助 金	9,013 千円
第 6 項	負 担 金 及 び 分 担 金	87,290 千円
第 7 項	基 金 繰 入 金	5,353 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,831,844 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	4,061,745 千円
第 2 項	投 資	7,591 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,762,508 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	令和9年度～ 令和11年度	6,048千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域下水道建設負担金	千円 245,800	証書借入 又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
公共下水道事業	2,066,700			
公共浄化槽事業	21,900			
計	2,334,400			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 341,961 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,673,563千円である。

令和 8 年 2 月 24 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和8年度松阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,759,040	5,540,225	218,815	
1 営 業 収 益		2,308,510	2,285,392	23,118	
	1 下 水 道 使 用 料	1,800,157	1,788,477	11,680	
	2 負 担 金	507,641	496,298	11,343	雨水処理一般会計負担金
	3 その他営業 収 益	712	617	95	
2 営 業 外 収 益		3,450,530	3,254,833	195,697	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,228	1,545	1,683	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,998,046	1,871,553	126,493	一般会計補助金
	3 国 庫 補 助 金	49,890	21,415	28,475	下水道事業に充当する国庫補助金
	4 県 補 助 金	4,380	4,463	△83	下水道事業に充当する県補助金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	80,000	80,000	0	
	6 長期前受金 戻 入	1,314,762	1,275,619	39,143	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	224	238	△14	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		5,271,007	5,094,419	176,588	
1 営 業 費 用		4,531,174	4,372,434	158,740	
	1 管 渠 費	287,064	210,098	76,966	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	37,421	34,807	2,614	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 集 落 排 水 管 渠 費	1,200	1,200	0	農業集落排水管渠等の維持管理に要する費用
	4 集 落 排 水 処 理 施 設 費	45,697	45,717	△20	農業集落排水処理施設に要する費用
	5 浄 化 槽 処 理 施 設 費	198,492	191,088	7,404	浄化槽処理施設に要する費用
	6 業 務 費	63,217	63,829	△612	下水道使用料等業務に要する費用
	7 総 係 費	95,449	82,481	12,968	営業活動全般に要する費用
	8 流 下 域 下 水 道 費	1,043,909	1,020,796	23,113	流域下水道維持管理負担金
	9 減価償却費	2,758,725	2,722,418	36,307	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		738,833	720,985	17,848	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	551,773	530,525	21,248	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	12,000	12,000	0	水洗化促進事業補助金
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	4,700	0	
	4 雑 支 出	170,360	173,760	△3,400	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,448,113	4,842,582	△394,469	
1 企 業 債		2,334,400	2,621,800	△287,400	
	1 企 業 債	2,334,400	2,621,800	△287,400	建設改良事業に充当
2 他 会 計 負 担 金		35,786	46,960	△11,174	
	1 他 会 計 負 担 金	35,786	46,960	△11,174	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 計 補 助 金		675,517	826,671	△151,154	
	1 他 会 計 補 助 金	675,517	826,671	△151,154	下水道建設事業債償還経費等 一般会計補助金
4 国 庫 補 助 金		1,300,754	1,240,570	60,184	
	1 国 庫 補 助 金	1,300,754	1,240,570	60,184	下水道建設事業に充当する国 庫補助金
5 県 補 助 金		9,013	8,718	295	
	1 県 補 助 金	9,013	8,718	295	下水道建設事業に充当する県 補助金
6 負 担 金 及 び 分 担 金		87,290	92,768	△5,478	
	1 受 益 者 負 担 及 び 分 担 金	87,290	92,768	△5,478	
7 基 金 繰 入 金		5,353	5,095	258	
	1 基 金 繰 入 金	5,353	5,095	258	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,831,844	7,084,707	△252,863	
1 建設改良費		4,061,745	4,282,506	△220,761	
	1 管渠布設費	3,775,874	3,989,113	△213,239	下水道建設に要する費用
	2 受益者負担金 賦課徴収業務費	30,058	29,074	984	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	3 流域下水道 建設負担金	255,813	262,413	△6,600	
	○ 固定資産 購入費	0	1,906	△1,906	
2 投 資		7,591	5,696	1,895	
	1 基 金	7,591	5,696	1,895	基金積立金等
3 企 業 債 還 金		2,762,508	2,796,505	△33,997	
	1 企 業 債 還 金	2,762,508	2,796,505	△33,997	企業債償還元金

2 令和8年度松阪市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	396,737,000
減価償却費	2,758,725,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,951,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 297,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 35,000
長期前受金戻入額	△ 1,314,762,000
支払利息	551,773,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,228,000
未収金の増減額 (△は増加)	33,891,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,000
小計	<u>2,444,757,000</u>
利息及び配当金の受取額	3,228,000
利息の支払額	<u>△ 551,773,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,896,212,000</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の積立による支出	△ 2,982,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,349,157,000
無形固定資産の取得による支出	△ 232,558,000
国庫補助金等による収入	1,309,767,000
分担金・負担金等による収入	87,290,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	711,303,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,476,337,000</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
公共浄化槽減債基金の取崩しによる収入	5,353,000
公共浄化槽減債基金の積立による支出	△ 4,609,000
建設改良企業債による収入	2,334,400,000
建設改良企業債の償還による支出	<u>△ 2,762,508,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 427,364,000</u>

資金増加 (減少) 額	△ 7,489,000
資金期首残高	955,221,000
資金期末残高	<u><u>947,732,000</u></u>

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 35	0	162,164	98,048	260,212	49,765	31,984	341,961
前 年 度	0	0	(9) 36	0	163,953	91,989	255,942	48,520	31,019	335,481
比 較	0	0	(0) △1	0	△1,789	6,059	4,270	1,245	965	6,480

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	在 宅 勤 務 等 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	5,502	3,851	58,006	12,656	6,156	0	180
	前 年 度	5,982	1,992	56,287	12,994	5,784	0	180
	比 較	△480	1,859	1,719	△338	372	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	3,100	1,644	6,953	98,048
	前 年 度	4,360	1,230	3,180	91,989
	比 較	△1,260	414	3,773	6,059

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△1,789	1. 給与改定に伴う増減分	5,715	一般職員の給与改定に伴う増減分 4,800 会計年度任用職員の給与改定に伴う増減分 915	給与改定の状況 ・一般職員 給料の改定率 3.43% 前年度給与改定実施時期 令和7年4月1日 ・会計年度任用職員 給料の改定率 5.90% 給与改定実施時期 令和8年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	1,487		平均昇給率 1.03% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 35人
		3. その他の増減分	△8,991	職員の変動に伴う増減分 △8,991	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現在に在職する職員数 本年度 36人 0人 36人 前年度 37人 0人 37人 増 減 △1人 0人 △1人
手 当	6,059	1. 制度改正に伴う増減分	4,369	期末勤勉手当 596 地域手当 3,773	給与改定による増 給与改定による増
		2. その他の増減分	1,690		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和8年 1月 1日現在	平均給料月額	333,931 円
	平均給与月額	395,767 円
	平均年齢	41 歳 2 月
令和7年 1月 1日現在	平均給料月額	329,997 円
	平均給与月額	371,825 円
	平均年齢	42 歳 2 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	200,300 円	200,300 円
大 学 卒	232,000 円	232,000 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和8年 1月 1日現在	1 級	5 人	14.3 %
	2 級	4 人	11.4 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		4 人	11.4 %
	4 級	10 人	28.6 %
	5 級	9 人	25.7 %
	6 級	3 人	8.6 %
	7 級		
	8 級		
計	(1 人) 35 人	(100.0 %) 100.0 %	
令和7年 1月 1日現在	1 級	6 人	16.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	(1 人)	(100.0 %)
		3 人	8.3 %
	4 級	14 人	38.9 %
	5 級	8 人	22.2 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
計	(1 人) 36 人	(100.0 %) 100.0 %	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副主任	係長主任	課長補佐主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	35	35
比 率 (B)/(A) (%)	97.2%	97.2%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	37	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	34	34
比 率 (B)/(A) (%)	91.9%	91.9%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急呼出手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	左記の特例措置 は当面の間、50 歳から59歳まで が対象

(8) 地域手当

支給対象地域	松 阪
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	44
一般会計の 支給率 (%)	4

(9) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和6年度)	千円 960	R5 ~R7	14	R8 ~R12	8	千円	千円	千円 8
水洗便所等改造 資金融資あっせ んに伴う利子補 給金に係る契約 (令和8年度)	960	R7	0	R8 ~R13	960			960
上下水道等営 業関連業務に 係る契約	377,520	R4 ~R7	135,090	R8 ~R10	135,090			135,090
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(三菱 UFJ銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金22,000 円及び1件当 たりの単価5.5 円に送受信デ ータ件数を乗 じて得た額	R6 ~R7	限度額 に同じ	R8 ~R9	限度額 に同じ			全額
上下水道料金 等口座振替 データ伝送 サービスに係 る契約(百五 銀行)	上下水道料金 等の口座振替 データ伝送通 信料として月 額料金33,000 円及び1件当 たりの単価5.5 円に送受信デ ータ件数を乗 じて得た額	R6 ~R7	200	R8 ~R9	200			200
上下水道料金等 口座振替デー タ伝送サービ スに係る契約 (三十三銀行)	526	R6 ~R7	262	R8 ~R9	262			262
上下水道料金等 口座振替デー タ伝送サービ スに係る契約 (あいち銀行)	240	R6 ~R7	120	R8 ~R9	120			120

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（みえ なか農業協同組 合）	52	R6 ~R7	26	R8 ~R9	26			26
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（桑名 三重信用金庫）	478	R6 ~R7	238	R8 ~R9	238			238
上下水道料金等 口座振替データ 伝送サービスに 係る契約（東日 本信用漁業協同 組合連合会）	120	R6 ~R7	60	R8 ~R9	60			60
自動車賃借に 係る契約	5,688	R3 ~R7	2,277	R8 ~R10	1,034			1,034
自動車賃借に 係る契約	1,824	R5 ~R7	396	R8 ~R12	900			900
自動車賃借に 係る契約	1,872	R5 ~R7	375	R8 ~R12	910			910
自動車賃借に 係る契約	4,057	R5 ~R7	796	R8 ~R12	2,156			2,156
自動車賃借に 係る契約	1,818	R5 ~R7	364	R8 ~R12	884			884
自動車賃借に 係る契約	2,575	R6 ~R7	189	R8 ~R13	1,318			1,318

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
指定納付受託者による歳入の納付に係る契約	千円 5,000		千円	R8 ~R10	千円 5,000	千円	千円	千円 5,000
土地賃貸借に係る契約	14			R8 ~R9	14			14
三重県自治体共同積算システム使用に係る契約	6,048			R9 ~R11	6,048			6,048

5 令和8年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		283,924,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,226,000		
減価償却累計額	<u>△ 100,434,000</u>	503,792,000	
ニ 構築物	121,563,124,000		
減価償却累計額	<u>△ 39,424,923,000</u>	82,138,201,000	
ホ 機械及び装置	2,981,296,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,537,051,000</u>	1,444,245,000	
ヘ 工具器具及び備品	7,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,718,000</u>	3,302,000	
ト 建設仮勘定		<u>615,484,000</u>	
有形固定資産合計			84,989,177,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,110,502,000	
ロ ソフトウェア		<u>908,000</u>	
無形固定資産合計			7,111,410,000

(3) 投資

イ 基金		<u>909,442,000</u>	
投資合計			<u>909,442,000</u>

固定資産合計

93,010,029,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		947,732,000	
(2) 未収金	364,301,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,705,000</u>	<u>355,596,000</u>	

流動資産合計

1,303,328,000

資 産 合 計

94,313,357,000

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,277,786,000
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>300,778,000</u>

固定負債合計

33,578,564,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,674,776,000
(2) 未払金		524,967,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	21,285,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,227,000</u>	25,512,000
(4) その他流動負債		<u>10,499,000</u>

流動負債合計

3,235,754,000

5. 繰延収益

長期前受金	67,094,196,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 18,242,213,000</u>	<u>48,851,983,000</u>

繰延収益合計

48,851,983,000

負債合計

85,666,301,000

資本の部

6. 資本金

7,838,384,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,577,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,157,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>768,515,000</u>	
利益剰余金合計		<u>768,515,000</u>

剰余金合計

808,672,000

資本合計

8,647,056,000

負債資本合計

94,313,357,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2)無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2)賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3)貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は30,732,870,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

- ・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として32,084,000円を支給することになるため、賞与引当金20,863,000円を取り崩します。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

- ・令和8年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として6,342,000円を支出することになるため、法定福利費引当金4,077,000円を取り崩します。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・本市は、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業を運営していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽事業の3つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における、し尿、生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	小野処理区、高木処理区、須賀・川北処理区における、し尿、生活雑排水等の処理
公共浄化槽事業	飯南、飯高管内における、し尿、生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	2,010,504	14,849	119,507	2,144,860
営業費用	4,025,339	77,505	282,130	4,384,974
営業損益	△ 2,014,835	△ 62,656	△ 162,623	△ 2,240,114
経常損益	388,226	17,598	△ 9,087	396,737
セグメント資産	92,381,302	825,985	1,106,070	94,313,357
セグメント負債	83,810,666	694,537	1,161,098	85,666,301
その他の項目				
他会計繰入金	3,044,183	58,817	113,990	3,216,990
減価償却費	2,627,593	33,243	97,889	2,758,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,666,047	8,160	43,872	3,718,079

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,900,920 円

1年超 7,470,375 円

計 10,371,295 円

7 令和7年度松阪市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		283,924,000	
ロ 立木		229,000	
ハ 建物	604,226,000		
減価償却累計額	<u>△ 85,049,000</u>	519,177,000	
ニ 構築物	118,058,973,000		
減価償却累計額	<u>△ 37,082,370,000</u>	80,976,603,000	
ホ 機械及び装置	2,973,136,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,411,858,000</u>	1,561,278,000	
ヘ 工具器具及び備品	7,020,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,418,000</u>	3,602,000	
ト 建設仮勘定		<u>629,002,000</u>	
有形固定資産合計			83,973,815,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		7,152,784,000	
ロ ソフトウエア		<u>1,362,000</u>	
無形固定資産合計			7,154,146,000

(3) 投資

イ 基金		<u>907,204,000</u>	
投資合計			<u>907,204,000</u>

固定資産合計

92,035,165,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		955,221,000	
(2) 未収金	398,192,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,705,000</u>	<u>389,487,000</u>	

流動資産合計

1,344,708,000

資 産 合 計

93,379,873,000

(単位：円)

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		33,618,164,000
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		<u>278,827,000</u>

固定負債合計

33,896,991,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,762,506,000
(2) 未払金		524,965,000
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,863,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>4,077,000</u>	24,940,000
(4) その他流動負債		<u>10,499,000</u>

流動負債合計

3,322,910,000

5. 繰延収益

長期前受金	64,837,104,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,927,451,000</u>	<u>47,909,653,000</u>

繰延収益合計

47,909,653,000

負債合計

85,129,554,000

資本の部

6. 資本金

7,319,292,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	5,384,000	
ロ 国庫補助金	16,577,000	
ハ 県補助金	9,925,000	
ニ 他会計補助金	<u>8,271,000</u>	
資本剰余金合計		40,157,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>890,870,000</u>	
利益剰余金合計		<u>890,870,000</u>

剰余金合計

931,027,000

資本合計

8,250,319,000

負債資本合計

93,379,873,000

8 令和7年度松阪市下水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,625,889,000		
(2) 負担金	496,298,000		
(3) その他営業収益	617,000	2,122,804,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	193,504,000		
(2) 普及促進費	34,386,000		
(3) 集落排水管渠費	1,092,000		
(4) 集落排水処理施設費	42,795,000		
(5) 浄化槽処理施設費	176,788,000		
(6) 業務費	58,818,000		
(7) 総係費	81,195,000		
(8) 流域下水道費	927,997,000		
(9) 減価償却費	2,722,418,000	4,238,993,000	
営業損失			2,116,189,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,545,000		
(2) 他会計補助金	1,871,553,000		
(3) 国庫補助金	21,415,000		
(4) 県補助金	4,463,000		
(5) 長期前受金戻入	1,275,619,000		
(6) 雑収益	238,000	3,174,833,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	530,525,000		
(2) 補助金	12,000,000		
(3) 雑支出	173,351,000	715,876,000	2,458,957,000
経常利益			342,768,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	29,010,000	29,010,000	29,010,000
当年度純利益			371,778,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			519,092,000
当年度未処分利益剰余金			890,870,000

9 令和8年度松阪市下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出
収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
1 下水道事業収益			5,759,040		
1 営業収益	(1) 下水道使用料	公 共 下 水 道 使 用 料	1,800,157		
		農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	1,652,818	年間有収水量 8,710,000m ³	
		公 共 浄 化 槽 使 用 料	15,884		
			131,455		
	(2) 負 担 金	他 会 計 負 担 金	507,641	507,641	雨水処理一般会計負担金
	(3) そ の 他 営 業 収 益	手 数 料	712		
		雑 収 益	299		排水設備指定工事店指定手数料
			413		使用料督促手数料、使用料延滞金、明和町負担収入
	2 営業外収益	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	基 金 利 息	3,228	3,228
(2) 他 会 計 補 助 金		他 会 計 補 助 金	1,998,046	1,998,046	一般会計補助金
(3) 国 庫 補 助 金		交 付 金	49,890	49,890	下水道事業に充当する国庫補助金
(4) 県 補 助 金		県 補 助 金	4,380	4,380	下水道事業に充当する県補助金
(5) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	80,000	80,000	
(6) 長 期 前 受 金 入 戻		長 期 前 受 金 入 戻	1,314,762	1,314,762	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
(7) 雑 収 益		賃 貸 料	224	60	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益		164	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明		
1	下水道事業費用		5,271,007			
1	営業費用		4,531,174			
		(1) 管 渠 費	287,064			
			給 料	13,284	4人	
			手 当	6,325	期末勤勉手当等	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,530		
			法 定 福 利 費	3,782		
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	304		
			備 消 品 費	1,266	マンホールポンプ消耗品等	
			燃 料 費	137	自動車燃料費等	
			光 熱 水 費	34	水道使用料	
			印 刷 製 本 費	2,000	下水道計画図印刷代	
			通 信 運 搬 費	4,500	マンホールポンプ通信料	
			委 託 料	188,575	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等	
			賃 借 料	225	JR及び近鉄等管占用地借上料、公用車リース代	
			修 繕 費	50,700	マンホール、マンホールポンプ修繕等	
			動 力 費	14,116	マンホールポンプ電気料金等	
			保 険 料	286	下水道賠償責任保険料等	
			(2) 普 及 促 進 費	37,421		
				給 料	17,365	5人
				手 当	7,921	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,065			
		法 定 福 利 費	4,669			
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	388			
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
		燃 料 費	159	自動車燃料費	
		印 刷 製 本 費	670	パンフレット印刷等	
		通 信 運 搬 費	97	指定工事店関係通知郵送料等	
		委 託 料	3,482	普及促進に関する業務委託	
		賃 借 料	216	公用車リース代	
		修 繕 費	50	自動車修理代	
		補 助 及 び 交 付 金	180	水洗便所等改造資金融資あっ せん利子補給金	
	(3) 集 落 排 水 管 渠 費			1,200	
		委 託 料	1,000		管渠清掃業務委託
		賃 借 料	200		自家発電機、ダンプトラック リース代
	(4) 集 落 排 水 処 理 施 設 費			45,697	
		給 料	4,816		1人
		手 当	2,422		期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	732		
		法 定 福 利 費	1,524		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	149		
		備 消 品 費	600		事務用品等
		燃 料 費	21		発電機用軽油等
		光 熱 水 費	360		水道使用料
		通 信 運 搬 費	496		電話料金等
委 託 料		14,562		施設維持管理業務委託等	
手 数 料		8,397		汚泥引抜き手数料等	
使 用 料		211		会計システム使用料等	
修 繕 費	4,114		施設設備修繕		
動 力 費	7,200		汚水処理施設等電気料金		
負 担 金	55		職員研修会参加負担金		
保 険 料	38		建物総合損害共済保険		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明	
	(5) 浄 化 槽 処 理 施 設 費		198,492		
		給 料	7,209	2人	
		手 当	4,592	期末勤勉手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	819		
		法 定 福 利 費	2,117		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	166		
		備 消 品 費	1,120	殺虫プレート等	
		通 信 運 搬 費	118	郵送料等	
		委 託 料	144,555	公共浄化槽清掃業務委託等	
		手 数 料	12,176	銀行等口座振替手数料、法定 検査手数料等	
		使 用 料	856	浄化槽管理システム使用料等	
		修 繕 費	19,563	補修修繕等	
		薬 品 費	5,199	放流消毒薬	
	負 担 金	2	給与計算委託負担金		
	(6) 業 務 費			63,217	
		給 料	3,862	1人	
		手 当	2,200	期末勤勉手当等	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	543		
		法 定 福 利 費	976		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	106		
		備 消 品 費	35	事務用品等	
		通 信 運 搬 費	424	郵送料	
		委 託 料	50,328	上下水道営業関連業務委託	
手 数 料		4,643	銀行等口座振替手数料等		
負 担 金	100	津市公共下水道管渠使用等負 担金			
(7) 総 係 費			95,449		
	給 料	19,825	5人		

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,526	期末勤勉手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,690	
		法 定 福 利 費	6,193	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	541	
		旅 費	726	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	21,951	
		被 服 費	660	職員被服費
		備 消 品 費	2,423	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	167	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,429	電気、ガス、水道使用料
		通 信 運 搬 費	526	庁舎電話料、ファックス料 金、通信回線利用料等
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	19,590	雨水事業資産整理業務委託等
		手 数 料	150	公金振込手数料等
		使 用 料	5,591	庁舎使用料、職員パソコン使 用料等
		賃 借 料	214	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		負 担 金	1,550	下水道協会費、職員研修会、 講習会参加負担金等
		保 險 料	196	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	355	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(8) 流域下水道費		1,043,909	
		負 担 金	1,043,909	流域下水道維持管理負担金 (三重県)
	(9) 減価償却費		2,758,725	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	2,483,431	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	275,294	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			738,833	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		551,773	
		企 業 債 利 息	550,268	
		借 入 金 利 息	1,505	
	(2) 補 助 金		12,000	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	12,000	水洗化促進事業補助金
	(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		4,700	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,700	
	(4) 雑 支 出		170,360	
		消 費 税 雑 支 出	165,360	
そ の 他 雑 支 出		5,000	過年度還付金等	
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,448,113	
1 企業債	(1) 企業債		2,334,400	
		企業債	2,334,400	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		35,786	
		他会計負担金	35,786	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		675,517	
		他会計補助金	675,517	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,300,754	
		交付金	1,300,754	下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 県補助金	(1) 県補助金		9,013	
		県補助金	9,013	下水道建設事業に充当する県補助金
6 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		87,290	
		受益者負担金及び分担金	87,290	
7 基金繰入金	(1) 基金繰入金		5,353	
		基金繰入金	5,353	公共浄化槽減債基金繰入金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,831,844	
1 建設改良費			4,061,745	
	(1) 管渠布設費		3,775,874	
		給 料	88,990	24人
		手 当	59,985	期末勤勉手当等
		法 定 福 利 費	28,494	
		旅 費	1,383	研修旅費等
		備 消 品 費	3,864	事務用品等
		燃 料 費	1,109	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	58	名入り封筒印刷代
		通 信 運 搬 費	792	庁舎電話料等
		委 託 料	94,423	管渠測量調査設計業務委託等
		使 用 料	2,190	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,727	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	3,404,072	下水道工事費等
		補 償 費	85,140	物件移転補償費
		負 担 金	1,997	職員技術研修参加負担金等
	(2) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		30,058	
		給 料	6,813	2人
		手 当	4,077	期末勤勉手当等
		法 定 福 利 費	2,010	
		報 償 費	8,234	受益者負担金納入報奨金
		備 消 品 費	261	事務用品等
		印 刷 製 本 費	937	パンフレット、受益者負担金 督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,105	納入通知書郵送料等
		委 託 料	1,369	賦課業務委託料

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 数 料	168	銀行等口座振替手数料等
		使 用 料	5,084	電子計算システム使用料
		(3) 流域下水道 建設負担金	255,813	
		負 担 金	255,813	中勢沿岸流域下水道事業負担 金(三重県)
2 投資			7,591	
		(1) 基 金	7,591	
		基 金	7,591	基金積立金等
3 企業債償還金			2,762,508	
		(1) 企業債償還金	2,762,508	
		企業債償還金	2,762,508	企業債償還元金